

「戦争法」廃止宣伝テープ原稿

2015年10月16日

スタジオワーム

松丸智子



■みなさん、こんにちは。こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。私たち全労連は、働くものの生活と権利を守り、人間として大切にされる社会を実現しようと、運動をすすめています。安倍内閣は、憲法違反の安保関連法Ⅱ戦争法を、国民多数の反対の声を無視して、国会で強行採決しました。これは、日本国憲法の平和主義・立憲主義・民主主義を破壊する暴挙です。憲法違反の法律は無効です。戦争法は廃止させなければなりません。戦争はイヤ、平和な未来を子ども達に手わたしたいと お考えの皆さん、戦争法廃止、憲法を守りいかそうと、一緒に声をあげましょう。

■戦争法に反対して、大学生・高校生・若者や、小さな子を持つ母親が、初めてのデモに参加して、声を上げました。すべての弁護士会、圧倒的多数の憲法学者や研究者、そして、最高裁の元長官、宗教者など、これまでにない幅広い人たちが、戦争法反対の意思を表明し、連日のように国会を包囲しました。強行採決がされたあとも、国民の怒りはおさまりません。戦争法廃止、これこそが国民の声です。戦争法は、いまずぐ廃止させましょう。

■みなさん、こんにちは。こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。戦争法は、いつでも、どこでも、アメリカの戦争に参加するための法律です。日本人の命を守るためのものではありません。集団的自衛権とは、日本に武力攻撃していない国に、日本の側から武力を行使することです。これでは、日本を攻撃する大義名分を与えてしまい、かえって危険な状態を生み出します。戦争法は、国民の命を守るものではなく、国民の命を進んで危険な戦争にさらす法律です。

こんな戦争法は、いまずぐ廃止させましょう。

■安倍内閣は、戦争法を適用して、さっそく、南スーダンPKOにおける「駆けつけ警護」を実施しようとしています。戦闘のつづく南スーダンで自衛隊の活動範囲を広げ、武器の使用を拡大すれば、人を殺し殺されるリスクは格段に高まり、戦死者がでることは避けられません。民間人とテロリストの見分けも難しい場所で、誤って、住民に危害を加えてしまう可能性も生まれます。自衛隊を戦闘地域に送ってはなりません。戦争法は、今すぐ廃止させましょう。

■みなさん、こんにちには。こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。安倍内閣は、戦争する国づくりをめざして、5年連続で防衛費を増額させ、とうとう、今年の予算は初めて5兆円を超え、過去最高となりました。防衛予算拡大の一方で、くらし・福祉・教育予算は削られています。国民生活を苦しめる戦争法は今すぐ廃止 の声を一緒に大きく上げていきましょう。

■安倍内閣は、圧倒的多数の沖縄県民が反対しているのに、辺野古の新基地建設を強行しようとしています。

昨年11月の沖縄県知事選挙で、「辺野古新基地建設反対」の公約を掲げた翁長知事が大差で選ばれました。また、昨年末の衆議院選挙でも沖縄の4つの小選挙区すべてで、辺野古新基地反対をかかげる候補が勝利しました。

沖縄県民の意思は明白です。沖縄に新しい基地は、いりません。戦争法のもじり、アメリカと一体の戦争の出撃基地となる、こんな基地建設は、許されません。

■みなさん、こんにちには。こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。戦争法をめぐる国会論戦を通じて、この法律が、憲法違反であることが明らかになりました。また、「戦闘地域」に送られた自衛隊が、武器・弾薬に加えて、核兵器の輸送までおこなえるなど、米軍への後方支援・兵站(へいたん)活動に歯止めがないことも明らかになりました。さらに、暴露された自衛隊内部文書は、

国民に内緒で、軍が独走していたことも明らかになりました。問題だらけの戦争法はいますぐ廃止させましょう。

■ みなさん、戦場に送られるのは、自衛隊員ばかりではありません。医療・建築・輸送などの労働者に、戦争協力のための業務従事命令が出され、労働者も戦場に送られてしまいます。

私たちは、戦争を支える仕事など、決してたくはありません。だから、私たち全労連は、戦争法廃止を求めています。

平和であつてこそ、安心して誇りを持って働くことができます。

国民を戦争に総動員する「戦争する国」づくりをストップさせましょう。

■ みなさん、こんにちは。こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。

憲法9条は、「2度と戦争はしない」「武力を使わない」と定めています。

この9条があったから、自衛隊は、発足以来60年間、

一人の戦死者も出さず、他国の市民に銃口を向けたことは一度もありませんでした。

「海外で武力行使をしてはならない」という憲法9条による歯止めがあったからです。

9条を壊して、日本を「戦争する国」にしようとする

安倍内閣の暴走をストップさせましょう。

今こそ、憲法9条を守り、いかすときです。

9条を破壊する戦争法廃止、の声を一緒に上げましょう。

■ みなさん、テロの脅威が世界を苦しめています。

しかし、テロを武力で解決することはできません。

あの「9・11テロ事件」からの14年間、

アメリカが始めた報復戦争は、憎しみを生み、報復の連鎖を生み、

あらたなテロを生み出しました。

際限のない戦争へ、日本を引きずり込む道はごめんです。

これまで、日本は憲法9条があるから、

「戦争しない国」として国際社会で信頼をえてきました。

憲法9条を守り、いかすことこそ、いま求められています。

9条をいかし、武力ではなく、話し合いで紛争を解決する平和外交をすすめてみましょう。

■ みなさん、こんにちは。こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。

安倍内閣の暴走に、国のすみずみから、国民の怒りの声が沸き起っています。

戦争させない総がかり行動実行委員会は、

戦争法廃止にむけて、2000万国民署名を提起しました。

戦争法廃止、立憲主義堅持、憲法9条を守り生すことを求める署名です。私たち一人ひとりの声を集める署名です。どうぞ、ご協力ください。一緒に、戦争法を廃止に追い込みましょう。

■戦争法を廃止して、立憲主義を取り戻すためには、安倍政権に代わる新しい政府を作る必要があります。

先の国会では、戦争法案廃止を求める私たちの国会を包囲行動に促されて、民主、維新、共産、社民、生活の野党が最後まで戦争法反対でたたかいました。私たちは、野党の勢力を結集した、戦争法を廃止する政府を求めます。日本共産党が、戦争法廃止にむけた国民連合政府構想を提起しました。私たち全労連も、この呼びかけを歓迎します。様々な考え方の違いを脇において、一緒に力をあわせて、戦争法廃止、立憲主義を取り戻す、新しい政府を実現しましょう。